

「大阪府市エネルギー戦略会議」 説明資料

2012年9月4日

一般社団法人新経済連盟 事務局長 関 聡司

「新経済連盟」とは

一般社団法人『新経済連盟』始動について

2010年年初、一般社団法人eビジネス推進連合会として設立した当団体も2年を経過し、先だつての定時社員総会にて旧役員が任期満了となり、新たに役員6名が選任され、体制を増強した形で三期目の活動が進んでおります。

新体制の役員陣で何度か討議を行った結果、これまでeビジネス推進連合会という名称に記される通り、eビジネスの推進を核に活動して参りましたが、日本の更なる発展、国際競争力の確保を目指し活動していくに当たり、eビジネスのみでなく、様々な新産業も含めた形で対象を拡大し、日本経済の発展により貢献していこうということとなりました。

会員内外へ当団体の目的、あるいは取り組みを周知、ご理解いただくべく、またご支援を賜るため、この度、象徴的にも団体名称を『新経済連盟』へと変更することが総会にて承認され、本日より新たな経済団体として活動を開始することとなりました。

IT・eビジネス(インターネット及びインターネットを利活用したサービス)分野は、今後の日本経済の発展にとって、引き続きもつとも重要な分野の一つであることはゆるぎない事実であります。この他にも日本の経済発展にとって重要な新産業、特に既存のパラダイム、枠組み等によって成長が阻害されるような分野、あるいはそのような状況にチャレンジを行っている業種、業態等に対して成長の支援を行うことも重要になっていくと認識しております。

ネットは今や社会を支える重要なインフラのひとつとなっております。また、諸外国では、ネットの利活用を成長のエンジンと明確に位置づけ、ネット関連産業の振興を成長戦略と位置づけております。

一方で、このような発展を支える環境整備については、いまだ途上の段階にあり、国をあげた政策や諸制度の整備が喫緊の課題となっております。

インターネット及びeビジネスの拡大、さらには新産業の育成を通じた日本の競争力強化を目的とし、民間の立場から各種提言や情報提供を実現していくため、一般社団法人「新経済連盟」として、活動をさらに加速させてまいります。

当団体は、eビジネスを中核としたあらゆる産業分野でのイノベーションや成長戦略の実現、公正な競争環境の実現、国民のさらなる政治参加の促進や行政プロセスの効率化、地方の活性化等について、建設的な議論を深めていき、政策提言等を通じて我が国における環境の整備並びに枠組み作りに貢献してまいります。

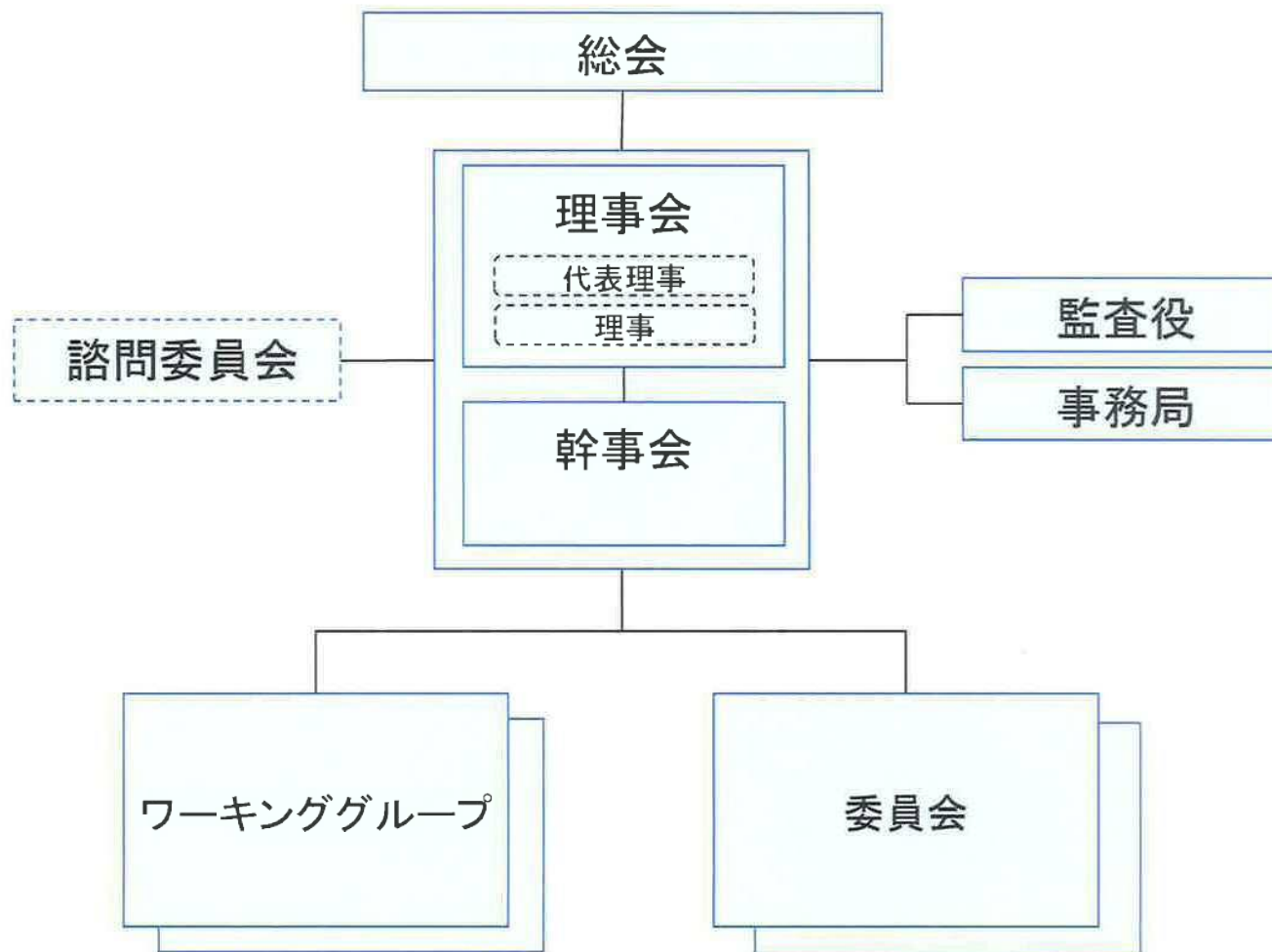
以上

2012年6月1日

一般社団法人 新経済連盟

新経済連盟の組織図

組織図



団体人事について(役員、事務局長)

2012年6月1日現在

役職等	氏名	現職
代表理事	三木谷 浩史	楽天株式会社 代表取締役会長兼社長
理事	藤田 晋	株式会社サイバーエージェント 代表取締役社長CEO
	金丸 恭文	フューチャーアーキテクト株式会社 代表取締役会長兼社長
	熊谷 正寿	GMOインターネット株式会社 代表取締役会長兼社長
	岩瀬 大輔	ライフネット生命保険株式会社 代表取締役副社長
監査役	石田 宏樹	フリービット株式会社 代表取締役社長CEO
事務局長	関 聡司	楽天株式会社 執行役員 渉外室室長

会員構成

項 目	人 数
団体会員数(8月29日現在)	合 計 855社 一般会員 293社 賛助会員 562社
会員各社のエンドユーザー総数	少なくとも延べ 1.7億人 (主な会員制企業のエンドユーザーの合算値)

主な会員企業名一覧（上場企業のみ掲載）※国内外問わず

※50音順

一般会員

株式会社アイフラッグ
 株式会社アイ・エム・ジェイ
 株式会社アイル
 株式会社アイレップ
 株式会社ACCESS
 株式会社アサツー ディ・ケイ
 株式会社いい生活
 イー・ガーディアン株式会社
 株式会社Eストアー
 e-まちタウン株式会社
 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
 株式会社インプレスホールディングス
 株式会社ウェブクルー
 株式会社エイチアイ
 エキサイト株式会社
 SCSK株式会社
 株式会社オールアバウト
 株式会社オプト
 株式会社ガイアックス
 株式会社カカコム
 近畿日本ツーリスト株式会社
 グーグル株式会社
 KLab株式会社
 グリー株式会社
 株式会社ぐるなび
 株式会社クレディセゾン
 株式会社クロス・マーケティング
 ゲンダイエージェンシー株式会社
 ケンコーコム株式会社
 コムチュア株式会社
 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン
 株式会社サイバーエージェント
 株式会社ザッパラス
 GMOアドパートナーズ株式会社
 GMOインターネット株式会社
 GMOペイメントゲートウェイ株式会社
 JTトラスト株式会社
 シナジーマーケティング株式会社
 上新電機株式会社
 株式会社スクロール
 スタイライフ株式会社
 スターツ出版株式会社
 ステアティア株式会社
 株式会社スタートトゥデイ
 株式会社ストリーム
 株式会社スパイア
 セイノーホールディングス株式会社
 株式会社セブテーニ・ホールディングス
 株式会社千趣会
 株式会社ソケット
 ソースネクスト株式会社
 株式会社ソフトクリエイト
 株式会社ダイエー
 株式会社大広
 株式会社ディーエムエス
 ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社
 TBSテレビ
 テクマトリックス株式会社
 デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社
 トランスコスモス株式会社

株式会社ドリコム
 日本オラクル株式会社
 株式会社ネクシィーズ
 株式会社ネクスト
 株式会社ネットプライズドットコム
 ネットワンシステムズ株式会社
 株式会社パイブドピッツ
 バリューコマース株式会社
 株式会社ビットアイル
 株式会社ファンコミュニケーションズ
 富士通株式会社
 フューチャーアーキテクト株式会社
 フリービット株式会社
 ブロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社
 株式会社プロトコーポレーション
 株式会社ベネッセコーポレーション
 株式会社ベンチャーリパブリック
 マガシーク株式会社
 株式会社マクロミル
 株式会社ミクシィ
 三井物産株式会社
 株式会社メンバーズ
 株式会社ユナイテッドアローズ
 夢の街創造委員会株式会社
 ライフネット生命保険株式会社
 株式会社ラクーン
 楽天株式会社

賛助会員

イズミヤ株式会社
 株式会社オウケイウェイヴ
 株式会社 大塚商会
 カネヨウ株式会社
 株式会社廣済堂
 株式会社シモジマ
 株式会社 昭文社
 ソネットエンタテインメント株式会社
 株式会社大和コンピュータ
 帝國繊維株式会社
 トラスコ中山株式会社
 株式会社ナイガイ(センティールワン株式会社)
 株式会社文渓堂
 株式会社三菱東京UFJ銀行
 株式会社山善

2012年8月8日現在

計 102 社

(ご参考)昨今の活動状況

7月25日に、古川大臣と新経済連盟幹部との間で、政策意見交換会を実施

当日の様子



古川戦略担当相



政策意見交換会の様子



三木谷代表理事



意見交換会の様子

下記の点で認識の一致がありました。

- 1)新しい産業やベンチャーの育成を政府が本気で行うとともにそれについての強いメッセージが必要なこと
- 2)どの分野でもITは共通のインフラであり、これをどうやって使っていくかが重要であること
- 3)成長戦略の推進に当たっては、グローバルマーケティングという視点が重要であり、ガラパゴス化を脱する必要があること

「エネルギー・環境に関する選択肢」に対して当団体が提出した意見-①

意見の概要

原発稼働のリスク低減をどこまでできるかという重要な情報を明確に示さない選択肢提示は不適切です。当該リスクが残るのであれば将来的に原発依存度をゼロにするシナリオの選択肢及び工程表を早急に作成すべきです。

意見

- (1) 今回の議論の発端となった「原発リスク」について、安全方策等によってどこまで低減できるのかを明らかにしないまま、2030年という一時点でのエネルギー源の構成比率と原発依存度のみを3つの選択肢から選ばせる方法は、国民からの意見を集約し政府がエネルギー政策を決定する手続きとしては不適切であるので、一旦撤回すべきです。
- (2) 安全方策等によって原発稼働におけるリスクを一定程度低減したとしても依然として許容できないリスクが残るのであれば、将来的に原発依存度をゼロにするために可能なシナリオの選択肢及び工程表、具体的な未来像といった骨太なエネルギー政策を示したうえで最終的にどのような政策を選択するか国民に判断を求めることが必要です。
- (3) 上記の検討及び提案を行うためには、具体的な政策提案や影響分析等が必要となりますが、既に出されている民間からの各種提案等も参考にしながらそれらの国民的な叡智を結集し具体的な選択肢の提案の作成作業を行う仕組みを構築すべきです。

「エネルギー・環境に関する選択肢」に対して当団体が提出した意見-②

意見の理由

- (1) 本年6月29日のエネルギー・環境会議決定「エネルギー・環境に関する選択肢」において「原子力は安全であるという大前提が大きく揺らぎ、原子力発電に依存したエネルギー選択を白紙から見直さなければならなくなった」とあるとおり、「原子力の安全確保と将来リスクの低減」が議論の発端と理解します。にもかかわらず、今回示された選択肢では、原発の比率をどこまで下げるのかという議論に矮小化されるとともに、15シナリオと20～25シナリオを取った場合のリスクはどこまで低減されるのか、それは許容できるレベルなのかが不明確なまま、特に20～25シナリオを取る場合は「原子力及び原子力行政に対する国民の強固な信認が前提」とあるだけで国民が知りたいリスクの内容が知らされていません。
- (2) また、今回示された選択肢の案では、2030年という一時点でのエネルギー源の構成比率と原発依存度のみが示されているだけで、それぞれのシナリオにおいて、原発政策はどのような方向で行われるのかが全く明らかではありません。原発の今後の新增設の有無やその詳細、原発再稼働問題にどのように対応するのか、具体的に稼働を想定している原発はどこなのか、原発の安全規制のあり方、核燃料サイクル問題等原発に係る根本的な政策の方向性の道筋が示されていません。

「エネルギー・環境に関する選択肢」に対して当団体が提出した意見-③

意見の理由

- (3)さらに、震災後の稼働実態や需給状況等も踏まえたうえでの電力需給の見通しが必ずしも明らかでないほか、省エネルギー・再生エネルギーの供給見通し、経済への影響等の算出根拠等も必ずしも明らかではありません。その他、選択肢では、「シナリオを検証するに当たり踏まえるべき視点」として「需要家主体のエネルギーシステム改革」との記述があるものの、シナリオごとにその改革がどのように違ってくるのか(発送電分離、デマンドレスポンスなどを含め自立分散型のシステム改革をどこまで徹底させるのか等)は明らかになっておらず、電力システムの改革の方向性やそれによる新たな社会像を選択させるという重要な視点が抜け落ちており、「国民の選択」として適切ではありません。
- (4)国民に選択を迫るとすれば、まずは、国民に対して、原発稼働を仮に継続とした場合に、種々の安全方策等によってどこまで「原子力の安全確保と将来リスクの低減」ができるのかを情報提供するべきです。許容できないリスクが残り続けることが明らかであれば、将来的に原発依存度をゼロにするために可能なシナリオと工程表の選択肢を早急に複数提示したうえで最終的にどのような選択を行うか国民的議論を行うことが必要不可欠と考えます。
- (5)原発問題を含めエネルギー政策をどうするかについては、国民の中でも重要な問題となっており、様々な提案や議論も行われています。このような中で、国民に選択を迫るのに十分な情報が示されないまま、拙速にパブコメを終了し政府が判断を行うことは明らかに適切ではないので仕切り直しをし、国民の多様な意見を吸い上げる仕組みを構築するべきと考えます。